



紙、そしてその向こうに Paper, and beyond

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、産業や文化の発展に不可欠な紙を専門に取り扱う商社として、社会の要請に真摯に応えながら成長してきました。現在では、基幹事業である国内卸売に加え、海外卸売、製紙及び加工、資源及び環境、そして不動産賃貸と事業領域を拡大。グループシナジーの創出により、企業価値の最大化を目指しています。

私たちのそばにいつもある紙。そしてその向こうにある限りない可能性。当社グループは、社会的課題の解決に取り組むとともに、紙の限りない可能性を追求し、新たな価値の創出に挑戦しています。また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命とし、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。

グループ企業理念

Our Corporate Spirit (グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

Our Mission (グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles (グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan (コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”



「OVOL(オヴォール)」の2つの“O”は、当社グループのグローバル展開をシンボリックに表したものです。“OVAL(楕円)”や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、“O”を繰り返し配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。ロゴに含まれる“VOL”とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において、“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には、“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。

目次

グループが目指すもの		グループの全体像		基本情報	
紙、そしてその向こうに	1	グループ事業概要	13	連結財務ハイライト	25
社会における私たちの役割	3	国内卸売	15	サステナビリティセクション	27
私たちの挑戦の歴史	5	海外卸売	16	コーポレート・ガバナンス	30
私たちの提供している価値	7	製紙及び加工	17	取締役および監査役・執行役員	31
日本紙パルプ商事グループの今	9	資源及び環境	18	組織図	33
トップメッセージ	11	不動産賃貸	19	会社概要	34
—世界最強の紙流通企業を目指して—		Pick-up	20		
		グループ国内ネットワーク	21		
		グループ海外ネットワーク	23		

見直しに関するご注意

本レポートは、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本レポートの作成時点において行った予測などをもとに記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、将来の実績が本レポートに記載された見直しや予測と大きく異なる可能性がある点をご了承ください。



私たちが 見つめている先は よりよい未来。

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、「紙」に携わっています。
私たちが目指しているのは、社会が豊かになり、すべてのステークホルダーの皆様が
幸福に生活できる未来です。その実現のために、私たちに何ができるのか、何をすべき
なのかを考え、多様な課題の解決に挑み続けます。

社会における私たちの役割

私たちが取り組むビジネスは、紙の国内外での卸売に始まり、製紙事業および
紙の加工、古紙や廃プラスチックの再資源化事業、発電事業、さらには不動産
賃貸事業まで多岐にわたっています。お客様の幅広い分野における課題解決
と、循環型社会の形成を通じた社会と地球環境のよりよい未来の開拓。それ
が私たちの目指す未来です。

不動産賃貸



国内卸売

製紙及び加工

海外卸売

資源及び環境

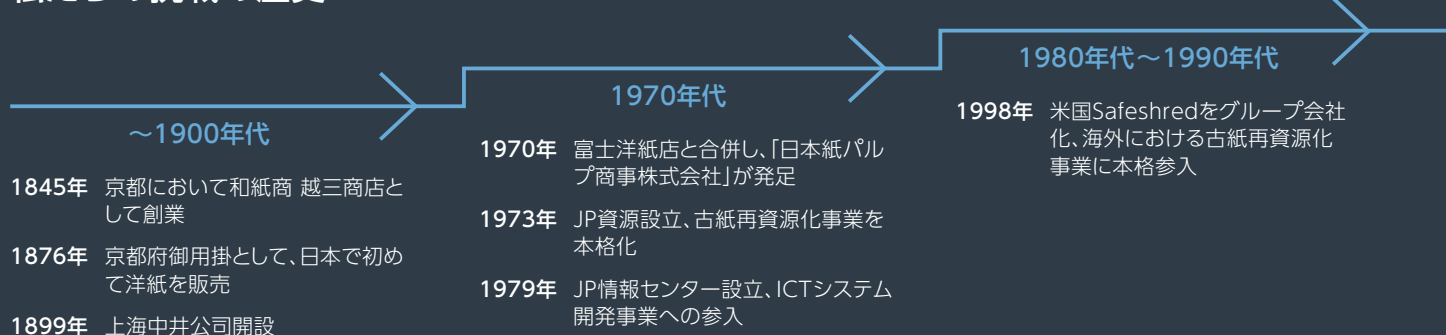


社会と地球環境の
よりよい未来

紙ビジネスの 専門性で 培った挑戦力

日本紙パルプ商事は、時代の変遷とともに、紙ビジネスの専門性を活かしてさまざまな新規事業に挑戦し続けてきました。その精神は今も脈々と受け継がれ、従業員一人ひとりが日々挑戦し続けています。

私たちの挑戦の歴史





2000年代

環境に配慮した製紙事業と加工事業を開始／再生可能エネルギーによる発電を開始

2003年 大豊製紙、OAJをグループ会社化

2004年 川辺バイオマス発電設立、再生可能エネルギーによる発電を開始

2009年 エコパーパーJPがトキワから製紙事業を譲受

2010年代

専門性を広げ、新たなビジネスを創造

2010年 米国大手紙商Gould Paperをグループ会社化し、米国・欧州事業を拡充

2011年 再生家庭紙製造のコアレックスグループをグループ会社化

2012年 インド紙卸商KCT Tradingをグループ会社化し、インドでの事業展開を拡充

2015年 コアレックスグループが静岡県で新工場を稼働

2015年 エコパワーJPが釧路太陽光発電所を稼働

2016年 野田バイオパワーJPが木質バイオマス発電プラントを稼働

アライズイノベーション設立によりAI事業への本格参入

2017年 大手古紙商社 福田三商をグループ会社化

Ball & Doggettをグループ会社化
オセアニアでの事業基盤を強化

さらなる 可能性を 追求していく。

現代は社会の環境が急激に変化する時代です。だからこそ、私たちはお客様や社会にとってよりよい未来とは何かを常に考え、前に進み続けています。そして、よりよい未来の実現のために変革を恐れず全力で挑戦することが、私たちらしさだと信じています。未来に向けて本当の価値について考え、実行し、そして新たな価値創造に挑む。それが、私たちの使命です。

私たちの提供している価値

国内卸売

幅広い
紙ビジネスで培った
高い専門性により、
多角的に課題を解決

海外卸売

世界トップレベルの
ネットワークで
地域に密着し、
ニーズに対応

製紙及び加工

環境に配慮した
家庭紙・段ボール原紙・
印刷用紙および包装資材を
供給



資源及び環境

古紙再資源化をはじめとする
総合リサイクル事業や、
再生可能エネルギー
サービスを提供

不動産賃貸

所有不動産を
有効活用し、
テナントオフィスビル等を
提供



各事業分野の
さらなる充実

日本紙パルプ商事グループの今

国内紙パルプ商社売上高

No.1

業界をリードする存在

日本紙パルプ商事グループは、紙流通企業の先駆けとして、常に新しい領域に挑戦し、業界をリードしてきました。海外進出、古紙再資源化、そして人工知能(AI)の活用。世界にも類を見ないビジネススキームを駆使し、一層の発展に努めています。

連結経常利益

99億9千8百万円

過去最高益を達成

これまで進めてきた事業構造転換が奏功し、5つの事業分野の自立的成長が着実に進展。今後は事業構造の整備・統合を図るとともに、セグメント間の相関性をより一層深め相乗効果を発揮させることで、グループ全体で安定した収益基盤を構築していきます。

グループ会社

国内外113社

国内57社、海外56社で連携

原料供給から製紙・加工、販売、古紙回収・再資源化まで、紙を中心とした事業領域を拡大。グループ間のシナジー効果を最大限に発揮し、資源循環型社会の構築や、グローバルネットワークの強化に注力しています。

従業員連単倍率

5.2倍

グループ結束力の向上

グループ従業員数はこの10年間で約2.1倍。業態や人材の多様化が進むなか、グループ間の結束力を高めるため、グループ企業理念を制定し、新たにグループブランド「OVOL」を導入しました。一体感を高め、成長戦略を加速していきます。

海外売上高比率

37%

全世界をカバーする 調達・供給体制の強化

紙板紙業界においては、世界有数の専門商社として、全世界において調達・供給体制を強化しています。すでに展開している地域においてさらなる事業基盤強化を図るとともに、より広範囲にカバーすべく、グローバルネットワークを拡大・強化していきます。

発電施設

6カ所

環境負荷軽減と 地域社会への貢献

クリーンで安全な電力の安定供給を目的に、再生可能エネルギーによる発電事業を推進。現在、木質バイオマス発電所と太陽光発電所がそれぞれ3カ所、計6カ所で稼働。地元での雇用促進など地域社会に貢献しています。

(2018年3月31日現在)

紙ビジネスから広がっていく提供価値

日本紙パルプ商事グループは、国内最大かつ世界でも有数の紙パルプ専門商社として、いつの時代も社会・産業・文化の発展の一翼を担うべく、社会の要請に応えてきました。人々の営みにおいて欠くことのできない紙の安定供給を果たすと同時に、社会と地球環境のよりよい未来のため、資源保護に取り組んでいます。また、自社およびお取引先様の生産性の向上を目的とした人工知能(AI)の活用など、紙から派生した事業はそれぞれ自立的に成長の道筋を見つけるとともに、各領域での存在感を高めています。

私たちのノウハウや経験は、国内外のお取引先様をはじめ、強固なネットワークでつながっているさまざまなステークホルダーの問題解決や企業価値の向上を後押しするばかりでなく、より豊かな社会の実現に資する、新たな価値の創出に役立てられています。

例えば、当社グループの発電事業は、段ボール原紙の製造を行う大豊製紙に木質バイオマスを用いた電力を供給するため、川辺バイオマス発電を設立したことに端を発しています。その後もこの事業で得たノウハウを活かして、投資効果の高いスキームをつくり上げ、再生可能エネルギーによる発電事業へつなげてきました。また、人工知能(AI)を活用したサービスの開発にも注力し、ICTを通じてより高い生産性と高度なサービスの提供を目指しています。

事業を通じた 資源循環型社会の実現

当社グループは、1970年代より古紙の再資源化事業に本格的に取り組むとともに、資源及び環境事業の重点事業分野として、再生可能エネルギーによる発電事業を行っています。

東日本大震災以降、安全で環境負荷の低いエネルギー供給体制の構築は社会的課題であり、当社グループが取り組んできたクリーンで安全な電力の安定供給は一層重要度が増しています。当社グループでは、2004年より再生可能エネルギーによる発電事業を推進しており、岐阜・島根・岩手においては木質バイオマス発電所、北海道・宮城・岩手においては太陽光発電所を稼働。地元産業の活性化や雇用促進など、地域社会に貢献しています。



紙業界の業務効率化、 さらに業務革新をけん引

約40年前から日本紙パルプ商事のコンピュータシステムの企画・開発・運用を手掛けるJP情報センターは、紙業界の業務を担うシステムとして、紙流通業向け(PROTSシリーズ)、物流業者向け(DTOSシリーズ)のパッケージ開発・販売を推進。情報化の進展とともに、紙業界のIT戦略のシンクタンクとして成長を遂げてきました。

また、さまざまな業種・業界で人工知能(AI)の活用を模索する動きが広まりつつあるなか、アライズイノベーションの設立やジャスミンソフトへの出資を行い、「AI」「ビッグデータ」「超高速開発」の活用によって自動化・効率化を図っています。IoTの時代に即したシステムを提供し、お取引先様の業務の効率化をさらにリードしていきます。





グループの結束力を武器に “世界最強”へと進化する。

日本紙パルプ商事は、創業以来170余年の長きにわたり、時代の変遷のなかで紙流通企業としての新たな価値創造にチャレンジし続け、着実な成長と進化の歴史を積み重ねてきました。

2017年度よりスタートした「中期経営計画2019」に基づき、紙を中核とした多角的かつグローバルな事業展開を継続的に実行していく方針です。

次なる成長ステージへと飛躍するため、優先的に取り組むべきことは何か。その答えは、国内はもとより、世界に広がるグループ会社との一体感を高め、新たな価値創出に挑戦していくことであると、確信しています。

中期経営計画2019 概要

● 基本方針

「各事業分野の
さらなる充実と収益の安定」

積極的に多角化を推進してきた、
各事業セグメントを充実させ、
グループ全体で安定した
収益基盤を構築する

● セグメント別事業方針

国内卸売	販売シェア拡大と機能材料の拡販およびICT事業の充実
海外卸売	世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立
製紙及び加工	原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上
資源及び環境	原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業
不動産賃貸	保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

目標達成に向けて 視界良好。 企業体質の変革に邁進。

3ヵ年計画の「中期経営計画2019 “Paper, and beyond”」(以下、中期経営計画2019)では、「各事業分野のさらなる充実と収益の安定」を基本方針に掲げています。初年度を終え、最終年度の連結経常利益130億円という目標に向けて視界は良好ですが、事業構造の転換を推進する過程で、目標達成に資する成果と同時に、課題も浮き彫りになってきました。

成果としては、資源及び環境事業においては、福田三商が昨年グループ会社となったことを受け、古紙再資源化事業のネットワークが強化されました。海外卸売事業でも、アメリカ、オセアニア、香港、シンガポール、インドの5拠点において、最適な在庫管理や配送、金融、情報機能を持った現地での紙商ビジネスを提供していく体制を強化しました。

一方、国内の紙・板紙の販売力を強化するため、当社の財産である全国の卸商の皆様をはじめとするお取引様とのコミュニケーションを質・量ともに向上させ、さらなる関係強化と業界のイノベーションに取り組むことが課題の一つです。また、不採算事業の見直しを進めており、ぜい肉をできるだけそぎ落とした、より筋肉質な体質へと転換を図っています。

紙、そしてその向こうに。 社会から幅広く信頼され、 選ばれる存在へ。

「中期経営計画2019」の先を見据えた日本紙パルプ商事のあるべき姿とは、「世界最強の紙流通企業」になることだと考えています。それは決して単なる規模の拡大を追求することではなく、地域・商品・業態すべての面で“グローバル”な企業活動を展開し、サービス・機能のクオリティにおいて圧倒的な力を持つ企業集団になることを意味しています。

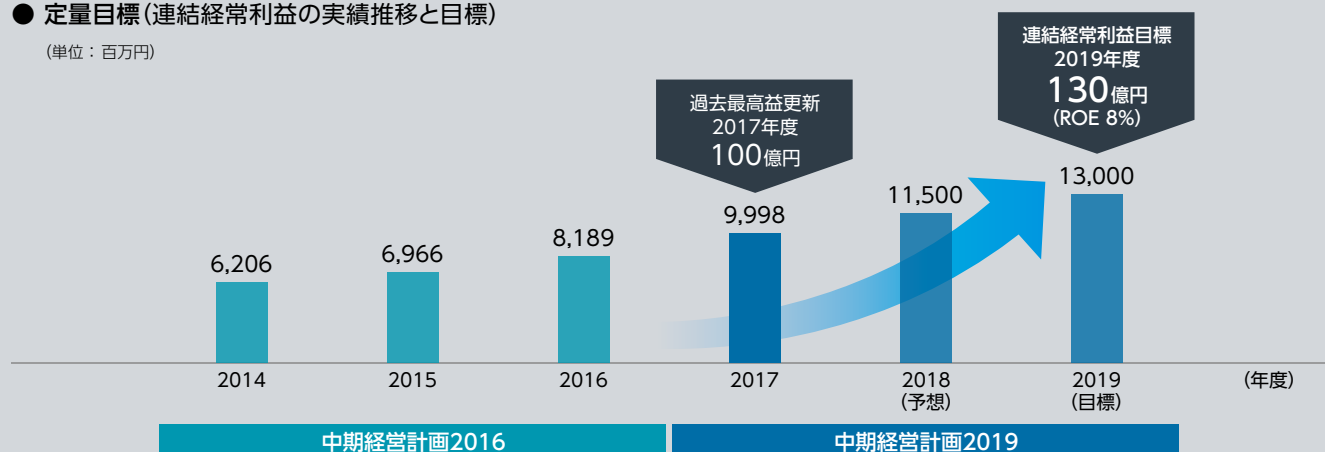
そして、サステナブルな素材である紙に関わる事業を通じて資源循環型社会を構築し、グループの使命である社会と環境のよりよい未来の実現に取り組むことで、既存の事業領域の枠を越えて幅広く社会から信頼され、選ばれる存在になることを目指していきたい、そのように考えています。

代表取締役社長

渡辺 昭彦

● 定量目標(連結経常利益の実績推移と目標)

(単位：百万円)



グループ事業概要

国内卸売



ICTシステム開発事業



海外卸売



主な取り扱い商品・サービス

新聞用紙・出版印刷用紙



包装用紙



樹脂製品・化成品



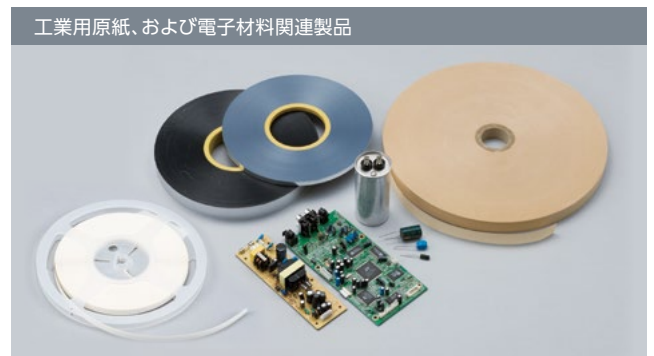
情報用紙



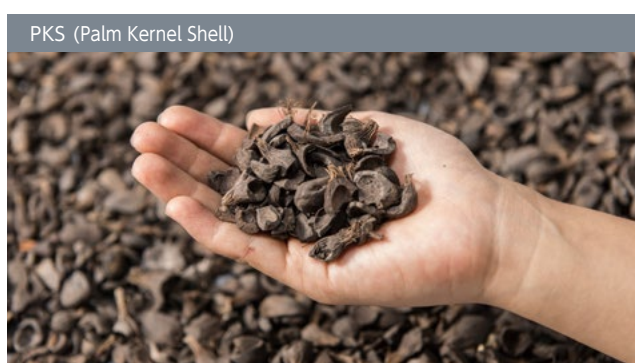
段ボール原紙・板紙、および製品



工業用原紙、および電子材料関連製品



日本紙パルプ商事グループは、積極的に多角化を推進し、基幹事業である「国内卸売」に加え、世界トップレベルの紙・板紙流通ネットワークを活用した「海外卸売」、製紙事業および包装資材の製造や紙・フィルム加工を行う「製紙及び加工」、循環型社会の構築を目指した「資源及び環境」、所有不動産を活用した「不動産賃貸」の5つの分野で事業展開を行っています。



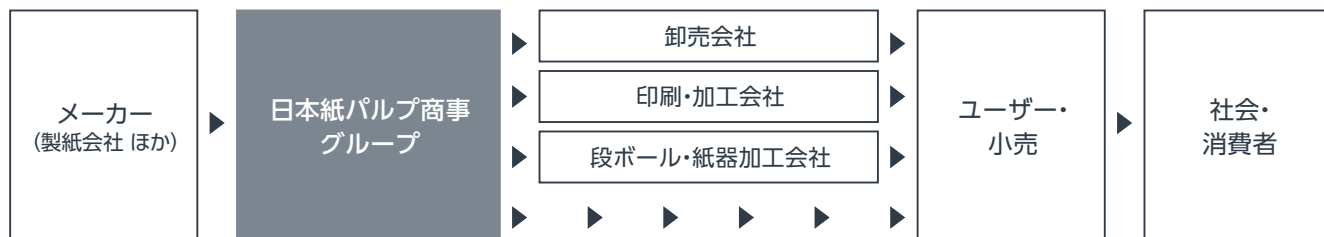
国内卸売

紙流通のリーディングカンパニー

創業以来培ってきたノウハウをもとに、メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品を販売。さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給しています。また、より専門性が求められる環境配慮型フィルムなどの機能材料の提案・販売にも力を入れています。

また、紙業界向けシステムと人工知能 (AI) サービスの開発・販売を開始するなど、グループの総合力を発揮し、多角的に事業を展開しています。

ビジネスフロー



ICTシステム開発事業

紙業界の業務を担うシステムとして、代理店向け、卸商向け、物流業者向けのパッケージ開発および販売を行っています。

全国ベースでの保管・配送・加工の物流ネットワーク

情報システムを活用し、多様なお取引先様のニーズに合わせた商品を安定的に供給します。



世界有数の紙専門商社

海外においては、22カ国62都市、87の拠点からなる世界トップレベルの紙・板紙流通ネットワークを構築。欧米では100%子会社であるGould Paperを軸とした事業体制を強化する一方、早くから販売網を拡大してきた東アジア・東南アジアに加え、インド全土に販売拠点を有するKCT Tradingをグループ化するなど、現地市場に根付いた販売体制を展開しています。

さらに、2017年7月には、Ball & Doggett Groupが当社グループに加わり、オセアニア市場における事業基盤を強化。地球規模でのシナジーを創出し、世界最強の紙流通企業を目指しています。

海外卸売



欧米市場での事業強化を図るため、2010年、米国大手紙商Gould Paperをグループ会社化。



2017年、Ball & Doggett Groupをグループ会社化。
オセアニア市場の事業基盤を強化。



製紙及び加工

環境に配慮した製紙事業と加工事業

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製紙事業を展開。再生家庭紙では、国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、安定的な供給体制を構築し、2015年には静岡県富士市に再生家庭紙工場を新たに稼働させ、生産能力の拡大を図りました。加工事業では、段ボール製造事業における生産設備への投資や、多様なニーズに対応する加工体制の構築に注力しています。部門全体では、原料調達・製造・販売のサプライチェーンを最適化するとともに、コスト低減を図り、一層の競争力強化に努めています。



再生家庭紙

国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、安定的な供給体制を構築しています。



包装資材の製造・加工

段ボールシートやケースの製造、紙やフィルムのラミネート加工を行います。



段ボール原紙・印刷用紙

原料に古紙を利用し、ボイラー燃料にバイオマス燃料を利用するなど、さまざまな観点での環境配慮のもと、製紙事業を行っています。



資源の再生による循環型社会の構築

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチックなどを効率よく再資源化する総合リサイクル事業、太陽光・木質バイオマスなどの発電事業に注力。2017年に大手古紙商社の福田三商がグループ会社となり、日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを拡大、古紙事業の調達・供給体制の強化を進めました。また、海外においても古紙事業の拡大を図るなか、2018年にはインドでOVOL Fibre Solution Indiaが営業を開始しました。

さらに、バイオマス燃料ビジネスを強化するなど、社会全体の環境負荷軽減に寄与するとともに、地域社会に貢献する事業活動の拡充を目指しています。

資源及び環境



総合リサイクル

「マテリアル」と「サーマル」の2つのリサイクルを組み合わせ、古紙・プラスチック系廃棄物・木質系廃棄物を効率よく再資源化します。



再生可能エネルギーによる発電

クリーンで安全な電力の安定供給を目的に、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいます。



古紙再資源化

国内外に古紙ヤードを有し、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用に取り組んでいます。



不動産賃貸

地域に根差した不動産の活用

東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどの建物として活用する不動産賃貸事業。2018年6月、東京での「日本橋再生計画」第2ステージのプロジェクトの一つとして、「OVOL日本橋ビル」が竣工しました。今後も、不動産の効率的な活用による、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献していきます。



OVOL日本橋ビル



京都三哲プロジェクト



海外卸売

オセアニア市場での事業基盤の強化

2017年にグループ会社となったオセアニアの大手紙卸商 Ball & Doggett Group が、2018年3月、ニュージーランドのサイン&ディスプレイ※市場でNo.1シェアを誇る Aarque Group をグループ会社化しました。

これにより当社グループはオセアニア地域での紙卸売マーケットに加え、サイン&ディスプレイ市場での販売体制を確固たるものとし、グループ内でのシナジー効果をより一層向上させることが可能になります。

今後、当社グループのグローバルネットワークのさらなる強化・活用を推し進めるとともに、同地域における一層の事業拡大と顧客サービスの向上を目指していきます。

※ 建物内で使用される施策案内表示や店舗の屋外広告などの総称

ICT
システム開発
事業

業務効率化・品質向上のシステムを開発



紙流通ビジネス基幹の業務を担うシステムの開発・販売を進めてきた当社グループは、近年では人工知能 (AI) などを活用した新技術の開発を促進しています。

アライズイノベーションが提供する「AIRead」は、FAXやドキュメントなどの文字をAIで文字認識し、データ化するサービスで、手動によるデータ入力ミスを減らすばかりでなく、業務を円滑にし、効率化する効果も見込まれています。

また、JP情報センターでは、人がパソコン上で行う動作を自動化するソフトウェアロボット「RPA (Robotic Process Automation)」を採用した定型業務を自動化するシステムを開発し、導入を進めています。今後も業務品質や生産性のさらなる向上を目指し、最新技術を活用したソリューションを提供していきます。

グループ国内ネットワーク

(2018年8月1日現在)

日本紙パルプ商事(株)

本社(東京都中央区)
 関西支社
 関西支社 京都営業部
 中部支社
 九州支社
 北日本支社 東北営業部
 北日本支社 北海道営業部

卸 売



JPホームサプライ(株)(東京都中央区)
 西日本営業部
 (株)くらしネットJP(東京都中央区)
 京都紙商事(株)(京都府京都市)
 (株)光陽社(大阪府東大阪市)
 神戸支店
 (株)ゴークラ(愛媛県四国中央市)
 東京支店
 大阪支店
 加工・物流センター
 コスモ紙商事(株)(東京都中央区)
 名古屋支店
 大阪支店
 本州電材(株)(大阪府大阪市)
 名古屋営業所
 東京産業洋紙(株)(東京都中央区)
 港北倉庫
 (株)丸二ちきりや(長野県上田市)
 松本支店
 長野支店
 前橋支店
 (株)赤澤紙業(岩手県盛岡市)
 仙台支店
 (株)吉本洋紙店(東京都中央区)
 厚木支店

物 流



JPロジネット(株)(東京都中央区)
 岩槻事業所
 板橋事業所
 京浜島事務所
 JCL有明事業所
 JCL板橋事業所
 JPTラנסポートサービス(株)
 (東京都江戸川区)
 板橋営業所・和光車庫
 (株)札幌紙流通センター(北海道札幌市)
 (株)箱崎紙流通センター(福岡県福岡市)
 南港紙センター(株)(大阪府大阪市)
 (株)板橋紙流通センター(東京都板橋区)
 大阪紙共同倉庫(株)(大阪府東大阪市)
 (株)西北紙流通デポ(東京都板橋区)
 所沢倉庫
 板橋共同作業(株)(東京都板橋区)
 日本紙パルプ商事(株)(東京都中央区)
 東大阪配送センター



※ グループ会社については、本社を太字で表記しています。
 社名横の住所は本社および本社工場の所在地です。

製紙及び加工



JPコアレックスホールディングス(株)
(静岡県富士市)

コアレックス三栄(株)(静岡県富士宮市)
東京工場
東京営業所

コアレックス信栄(株)(静岡県富士市)
東京営業所

コアレックス道栄(株)
(北海道虻田郡倶知安町)
富士工場
札幌営業所
東京営業所

(株)エコペーパーJP(愛知県尾張旭市)
東京営業所

大豊製紙(株)(岐阜県加茂郡川辺町)

川辺バイオマス発電(株)
(岐阜県加茂郡川辺町)

昭和包装工業(株)(岐阜県恵那市)
津島工場
中津川分工場

(株)日昭(岐阜県恵那市)

中津川包装工業(株)(愛知県春日井市)
中津川工場
中津川営業所
亀山営業所
掛川工場
関東営業所

三国紙工(株)(大阪府富田林市)
九州工場・九州営業所
大阪営業所
東京営業所

三平興業(株)(大阪府枚方市)
八尾工場

資源及び環境



JP資源(株)(東京都中央区)
関東事業部/小山事業所
関東事業部/八千代事業所
関東事業部/東村山事業所
中部事業部/犬山事業所
関西事業部/南港事業所
関西事業部/平林事業所
九州事業部/小郡事業所

(株)エコリソースJP(東京都中央区)

(株)小矢澤商店(長野県長野市)
柳原営業所

福田三商(株)(愛知県名古屋市)

甲府営業所
浜松事業所
豊橋営業所
岡崎営業所
豊田営業所
安城営業所
半田営業所
名南事業所
福船営業所
名北営業所
藤前事業所
春日井営業所
小牧営業所
一宮営業所
岐阜営業所
羽島営業所
川越営業所
四日市営業所

(株)北海紙業(北海道旭川市)

(株)ジェーピー北海(北海道札幌市)
江別事業所

JHリサイクル(株)(宮城県仙台市)
福島事業所

ジェイ・ケイ リサイクル(株)(東京都荒川区)
鴻巣事業所

(株)エコポート九州(熊本県熊本市)

(株)エコパワーJP(北海道釧路市)

(株)野田バイオパワーJP
(岩手県九戸郡野田村)

(株)野田バイオフューエルJP
(岩手県九戸郡野田村)

松江バイオマス発電(株)(島根県松江市)

(株)サン・エナジー洋野
(岩手県九戸郡洋野町)

その他

壽紙業(株)(東京都中央区)

(株)JP情報センター(東京都中央区)

JPシステムソリューション(株)(東京都中央区)

アライズイノベーション(株)(東京都中央区)

(株)ジャスミンソフト(沖縄県宜野湾市)
東京本部

グループ海外ネットワーク

(2018年8月1日現在)



北米

アメリカ/ロサンゼルス

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- Safeshred Co., Inc.
- JRS Resources, Inc.

アメリカ/ニューヨーク

- Gould Paper Corporation
- Price & Pierce International Inc.

アメリカ/ニュージャージー

- Gould Paper Corporation – Metro Division

アメリカ/ボストン

- Gould Paper Corporation
– Publishing & Catalog Division

アメリカ/ダラス

- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc.
– Baxter Clean Care

アメリカ/ロングビュ

- Western-BRW Paper Co., Inc.
– Baxter Clean Care

アメリカ/タイラー

- Western-BRW Paper Co., Inc.
– Baxter Clean Care

アメリカ/ヒューストン

- Bosworth Papers, Inc.

アメリカ/オースティン

- Bosworth Papers, Inc. –Austin

アメリカ/マイアミ

- Gould Paper South, LLC

アメリカ/チコ

- Weiss McNair, LLC

アメリカ/フェニックス

- JRS Resources, Inc. –Phoenix

フランス/パリ

- Gould Papiers France

フィンランド/ヘルシンキ

- Price & Pierce Oy

スウェーデン/ヨーテボリ

- Price & Pierce Oy (Sweden)

スコットランド/グラスゴー

- Price & Pierce Oy – Tissue Representative Office

オランダ/アムステルダム

- Price & Pierce Fiber – a Division of Price & Pierce Oy

ロシア/モスクワ

- Japan Pulp & Paper GmbH
– Moscow Representative Office
- Price & Pierce (Russia) Representative Office

中南米

メキシコ/メキシコシティ

- Talico, S.A. de C.V.

メキシコ/グアダラハラ

- Talico, S.A. de C.V. –Guadalajara Branch Office

メキシコ/モンテレイ

- Talico, S.A. de C.V. –Monterrey Branch Office

欧州

ドイツ/デュッセルドルフ

- Japan Pulp & Paper GmbH

イギリス/ロンドン

- Gould International UK Limited
- Gould Publication Papers UK Limited
- Gould Paper Sales UK Limited
- Harlech PPM Ltd.

南アジア/中東

インド/コルカタ

- KCT Trading Private Limited
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

インド/ムンバイ

- KCT Trading Private Limited –Mumbai
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

インド/デリー

- KCT Trading Private Limited –Delhi

インド/チェンナイ

- KCT Trading Private Limited –Chennai

インド/バンガロール

- Tokyo Sangyo Yoshi Co., Ltd.- India Liaison Office

アラブ首長国連邦/ドバイ

- Middle East Office

- 日本紙パルプ商事(株)
(駐在員事務所)
- 卸売
- 製紙及び加工
- 資源及び環境
- その他

- 本社
- 支店など



東南アジア

タイ/バンコク

- Japan Pulp & Paper (Thailand) Co., Ltd.

ベトナム/ハノイ

- Hanoi Representative Office
- JP Corelex (Vietnam) Co., Ltd.

ベトナム/ホーチミン

- Ho Chi Minh Representative Office

マレーシア/クアラルンプール

- Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
- JP Asian Electronics Materials (M) Sdn. Bhd.
- Fine Paper Takeo (M) Sdn. Bhd.

マレーシア/ジョホールバル

- Encore Lami Sdn. Bhd.

シンガポール

- JPP Far East (S) Pte. Ltd.

フィリピン/マニラ

- Manila Representative Office

インドネシア/ジャカルタ

- Jakarta Representative Office
- PT. Oriental Asahi JP Carton Box

東アジア

中国/香港

- 日本紙商(香港)有限公司/
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
- 大徳紙行有限公司/
Tai Tak Paper Co., Ltd.
- 大徳竹尾花紙有限公司/
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.

中国/深圳

- 大徳紙業(深圳)有限公司/
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.
- 和泰紙業(深圳)有限公司/
Wotai Paper (Shenzhen) Co., Ltd.

中国/上海

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 上海総公司/
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司/
JPTS Electronics Materials (Shanghai) Co., Ltd.
- Price & Pierce (Shanghai)

中国/北京

- 日奔紙漿商貿(上海)有限公司 北京分公司/
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- Beijing Branch Office

台湾/台北

- 台灣日奔紙商股份有限公司/
Japan Pulp & Paper (Taiwan) Co., Ltd.

韓国/ソウル

- Japan Pulp & Paper (Korea) Co., Ltd.

オセアニア

オーストラリア/シドニー

- Japan Pulp & Paper (Australia) Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/メルボルン

- Ball & Doggett Group Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ブリスベン

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/パース

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/アデレード

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ホバート

- Ball & Doggett Pty Ltd

ニュージーランド/オークランド

- BJ Ball NZ Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/クライストチャーチ

- BJ Ball NZ Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/ウェリントン

- BJ Ball NZ Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/タウランガ

- BJ Ball NZ Limited

ニュージーランド/ダニーデン

- BJ Ball NZ Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/ハミルトン

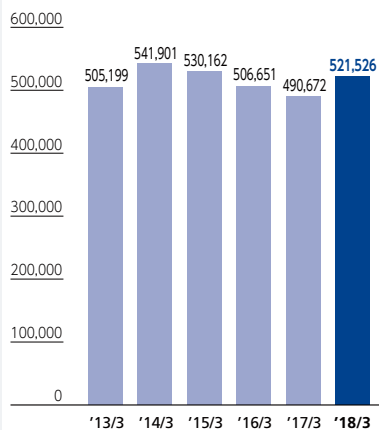
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/パーマストン・ノース

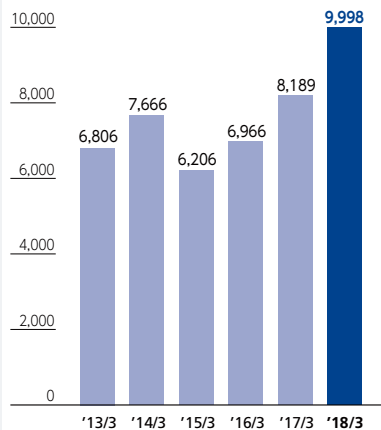
- Aarque Group Limited

連結財務ハイライト

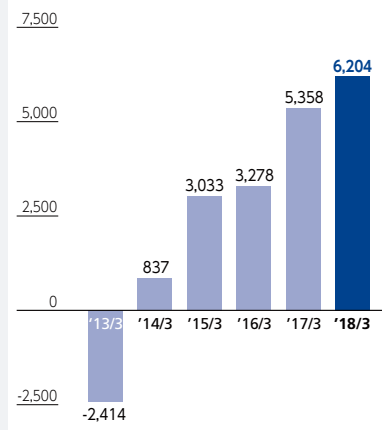
売上高 (百万円)



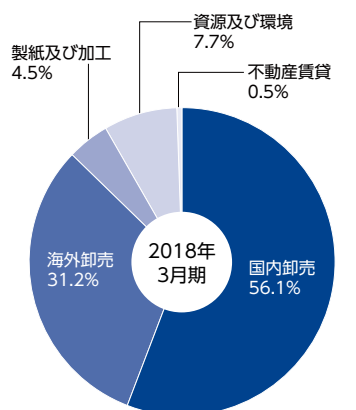
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

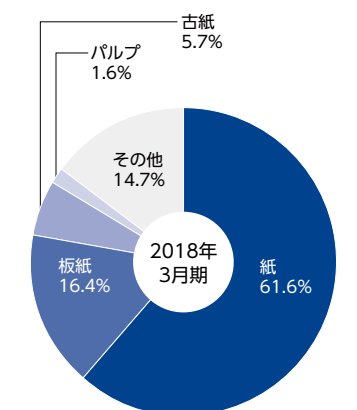


事業セグメント別 外部顧客への売上高構成比



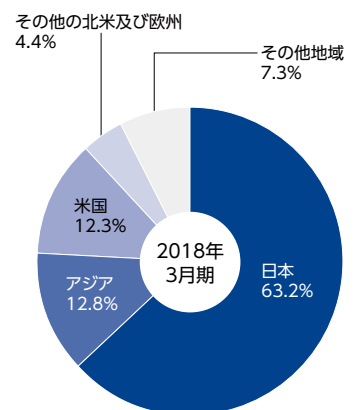
国内卸売	資源及び環境
292,429 百万円	40,351 百万円
海外卸売	不動産賃貸
162,643 百万円	2,826 百万円
製紙及び加工	
23,277 百万円	

商品別 売上高構成比



紙	パルプ
321,387 百万円	8,210 百万円
板紙	その他
85,519 百万円	76,700 百万円
古紙	
29,710 百万円	

地域別 売上高構成比



日本	その他の北米及び欧州
329,785 百万円	22,740 百万円
アジア	その他地域
66,902 百万円	37,958 百万円
米国	
64,141 百万円	

※ 顧客の所在地により区分しています。

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上高(百万円)	¥505,199	¥541,901	¥530,162	¥506,651	¥490,672	¥521,526
営業利益(百万円)	6,669	7,716	6,344	6,339	8,276	10,125
経常利益(百万円)	6,806	7,666	6,206	6,966	8,189	9,998
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	-2,414	837	3,033	3,278	5,358	6,204
包括利益(百万円)	2,532	6,000	8,876	-1,539	6,809	11,379
純資産(百万円)	68,871	74,439	82,121	76,181	80,784	94,735
総資産(百万円)	276,750	292,407	309,656	296,970	287,863	338,268
1株当たり純資産(円)	459.37	496.09	540.57	520.30	559.06	6,170.79
1株当たり当期純利益(円)	-16.61	5.82	21.11	23.57	39.27	429.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(注6) —	5.80	20.99	23.43	39.00	426.83
1株当たり配当金(円)	10	10	10	10	10	(注7) —
配当性向(%)	(注6) —	171.7	47.4	42.4	25.5	23.3
自己資本比率(%)	23.8	24.4	25.1	24.2	26.4	25.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	-3.6	1.2	4.1	4.4	7.2	7.6
株価収益率(PER)(倍)	(注6) —	60.1	15.4	13.7	9.4	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,410	7,559	7,545	12,929	16,282	8,698
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,686	-10,762	-18,517	-7,817	367	-13,283
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-12,789	2,707	11,004	-5,448	-15,641	4,361
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,751	4,863	5,569	5,328	6,157	6,837
従業員数(名)	3,135	3,146	3,164	3,110	3,099	3,692

(注) 1. この財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って開示しています。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社の非連結子会社における不適切な会計処理に関する過年度決算の修正および、過年度において重要性がないため適時的な修正をしていなかった事項(2016年2月3日付開示「当社従業員による不正行為について」等)に関する修正を行ったため、2017年3月期以前は修正後の数字を掲載しています。

4. 2013年3月期は、投資有価証券評価損5,986百万円の計上により2,414百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

5. 2014年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、年度末にかけて、中国および欧州にて債権の取立不能または取立遅延のおそれが生じ、3,139百万円の特別損失を計上したことにより837百万円となりました。

6. 2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、配当性向、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

7. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。中間配当1株当たり5円を株式併合後に換算すると50円となり、期末配当50円と併せた年間配当額は1株当たり100円となります。

8. 2018年3月期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において(注7)の株式併合が行われたと仮定して算定しています。

サステナビリティセクション

▶ CSR・環境への取り組みに関する詳細は、当社ホームページをご参照ください。
www.kamipa.co.jp/activity/

当社は、誠実、公正、調和の精神をもとに、法令等の遵守はもとより、企業倫理、社会規範に則った企業活動を行ってきました。

今後もステークホルダーからの信頼をより強固なものとし、社会と地球環境のよりよい未来を拓く、CSR活動や環境への取り組みを着実に実践することで、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。

日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章

当社グループは、これまで培った価値観をグループの役員全員が認識し、自ら実践していくための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定めました。

本企業行動憲章では、あらゆる国・地域における事業活動において社会的責任を果たすため、9項目の行動指針を設け、社会に開示し、その実践を社内外においてコミットしています。

事業活動を通じて創造した価値を、さまざまなステークホルダーと共有することで、持続可能な社会の実現を目指します。そのために本企業行動憲章を着実に実践していきます。

1. 事業活動を通じての貢献
2. 法令等の遵守の徹底
3. 自由・公正・透明な事業活動
4. ステークホルダーからの信頼の確保
5. 健康・安全で働きやすい職場環境の確保
6. 人権の尊重
7. 環境保全活動の推進
8. ステークホルダーとのコミュニケーションの尊重
9. 社会や地域との調和

社会

当社グループは、日常生活や産業活動などのあらゆるシーンにおいて欠かせない「紙」の流通を担う企業として、持続可能な社会の構築に努めています。そして、地域社会の発展とともに当社グループも成長していくべく、地域社会と共生しながら企業活動に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ホームページをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

こどもミュージアムプロジェクト

グループ会社の大豊製紙は、2017年11月、川辺北小学校(岐阜県加茂郡)において、同校1～2年生の計33名を対象とした交通安全教室および記念撮影会を開催しました。本イベントは、交通事故ゼロを目指した「こどもミュージアムプロジェクト※」の一環で、当社が地域貢献の一つとして行ったものです。

交通安全教室では、配送で使用する大豊製紙の大型トラックを使用し、子どもたちに「死角」や「内輪差」について学んでもらうとともに、JAF(日本自動車連盟)の協力により、シートベルト効果を学ぶ擬似衝突体験も行いました。

※ 大阪の物流会社 宮田運輸が始めた活動で、子どもたちが描いた絵とメッセージでトラックをラッピングすることで、交通事故ゼロを目指すプロジェクト。

家庭の牛乳パック回収

— 再生家庭紙の原料に —

牛乳パックに代表されるミルクカートンは、回収すると重要な製紙原料となります。当社は、2017年12月に開催された「エコプロ2017」にご来訪されたお客様にコアレックス製のティッシュを配布するために、ティッシュの原料となるミルクカートンを従業員の手によって収集しました。

同年10月より、本社ビルに在籍するグループ役職員に、家庭および社内で使用したミルクカートンやアルミ付き紙パックなどを回収し、2018年5月までに合計で約470kg、牛乳パックに換算すると約1万5,000枚を回収することができました。



環境

当社グループには、社会と地球環境のよりよい未来を拓くという使命があります。地球環境の保全は企業経営における基本原則であることを認識したうえで、環境負荷の低減に努め、グループ企業一体となって環境事業の積極展開に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ホームページをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

事業を通じた環境への貢献

当社グループは、古紙の再資源化事業や再生可能エネルギーによる発電事業などを通じて、資源循環型社会の構築に貢献しています。社会と地球環境のよりよい未来を拓くという使命のもと、環境を中心とした課題解決に取り組むことで、これからも社会の要請に応えられる企業を目指していきます。



古紙の再資源化の推進

当社グループは、使用済みの紙を再資源化し製紙原料とすることで、資源循環型社会の構築に貢献しています。1973年に古紙再資源化事業を本格的に開始し、現在では日本全国を網羅する古紙回収ネットワークに加え、日本国内で培ってきた経験・ノウハウを活かして、米国・欧州・インドにも拠点を広げています。製紙原料としての重要性が増す古紙の再利用に世界的な視野で取り組むことにより、古紙を原料とした再生家庭紙や段ボール原紙、印刷用紙の安定的な供給体制を構築しています。

森林資源の有効利用

限りある森林資源を有効活用するためには、使用された紙のリサイクルや森林認証紙等を使用することが非常に重要です。特に使用後にリサイクルできないトイレットペーパーは、古紙の有効利用が求められています。当社グループでは、古紙を原料としたトイレットペーパーを製造することで、環境への負荷低減を図っています。

廃プラスチックの再利用

当社グループは、古紙だけでなく、廃プラスチックを再利用する総合リサイクル事業にも取り組んでいます。企業や地域から排出されたプラスチック系廃棄物を受け入れて選別し、原料へと再生する「マテリアルリサイクル」と、原料ではなく、固形燃料として再利用することができる「サーマルリサイクル」。この「マテリアル」と「サーマル」の2つのリサイクルを組み合わせることで効率的な再資源化を実現し、循環資源の有効利用と枯渇資源である化石燃料の使用抑制を推進しています。

再生可能エネルギーによる電力供給

東日本大震災以降、安全で環境に負荷を与えないエネルギーによる電力供給などの社会的要請が高まっています。当社グループでは、ほとんどが輸入によって調達される化石エネルギーに替わり、国内で調達可能かつ再生可能なエネルギーとして、太陽光・木質バイオマスによる発電事業に取り組んでいます。木質バイオマス発電所を岩手県で稼働したほか、太陽光発電事業も北海道や岩手県、宮城県において地域行政との連携のもと、電力の供給を行っています。



人材

当社グループは、人材を最大の経営資源と位置づけています。人材こそが企業競争力の源泉であり、当社が将来にわたって持続的な成長を遂げていくための原動力である、という考えのもと、従業員一人ひとりが活躍しやすい環境・仕組みづくりを推進しています。

▶ 詳細は、当社ホームページをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

人事制度と人材活用

当社は「役割責任制度」を人事制度の柱とし、人材の育成と活用によって人的経営資産の活性化を図っています。役割責任制度では、組織マネジメントだけでなく、新規事業の開発や専門性の発揮により業績貢献を図る職種など、キャリア選択肢の拡大とともに、能力と意欲のある者の抜擢・登用を行っています。また、人事評価制度では、新しい発想に基づく高い目

標や中長期的な目標を設定し、その目標達成のプロセスを主たる評価対象としています。

人材育成のための教育・研修体系では、「役割と責任を果たす人材の育成」「変革期に対応する自立型人材の育成」をコンセプトとし、従業員一人ひとりの能力向上と、人と組織の活性化を目指したプログラムを構築し、人材強化に取り組んでいます。

研修システム



多様な人材の活用

性別、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが自らの能力を発揮できる職場づくりを目指しています。

女性社員の活躍の場を広げる系統転換制度の運用や改正高年齢者雇用安定法に基づいた60歳以上の継続雇用制度の導入によるシニア人材の活用、さらには積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。

個々の能力を最大限に発揮させることで新たな価値を創造し、ダイバーシティを尊重する取り組みを続けています。

安心・安全な職場づくり

従業員が安心して働くことのできる職場環境を確保するために、産業医や常勤看護師、従業員代表の衛生管理者が協力して取り組みを進めています。

また、大地震などの災害が発生した際に、従業員の安否確認ができるシステムを導入しているほか、食料品や衣料品の備蓄・管理を行い、非常時携行品一式を全従業員に配布するなど、緊急時に備えた対策を図っています。

ワークライフバランス施策の推進

仕事と生活のバランスがとれた働き方を可能にし、従業員が安心して仕事に打ち込み、各々の能力を発揮できる働きやすい職場、制度の充実を図っています。

女性採用比率の向上、多様な働き方を推進するための長時間労働の削減、有給休暇取得率向上などを掲げ、今できることを着実に実行しています。

また、育児・介護休業制度や短時間勤務制度など、各種制度の充実を図っています。



コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。
www.kamipa.co.jp/company/governance/

基本的な考え方

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げています。

同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、お取引先様、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持、向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しています。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。

なお、当社では、経営監督機能のさらなる充実を図るため、2017年6月より取締役の員数を減員するとともに、社外取締役1名を増員し、取締役6名(うち社外取締役2名)の体制としました。なお、社外取締役は、取締役・監査役候補の指名および取締役の報酬決定プロセスにも関与しており、客観的な立場から、適切な関与・助言を行っています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、2015年4月24日開催の取締役会において改訂しています。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えています。

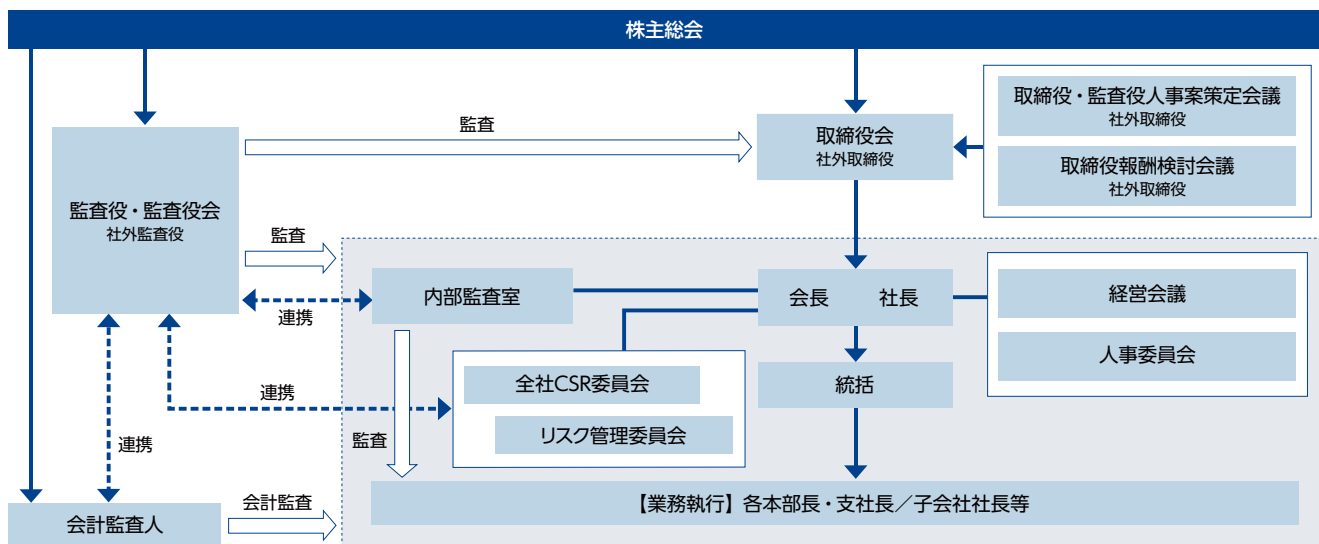
この考え方に基づき、内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値のさらなる向上を目指します。

監査役、会計監査人、内部監査部門等の連携

監査役は、会計監査人・内部監査室から監査計画と監査結果について報告を受け、監査役監査に活用しています。また、監査役監査計画と監査結果を会計監査人・内部監査室に伝達し、監査役監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査の実効性向上に活用しています。

会計監査人は監査役に、監査および四半期レビューの計画の概要を説明しており、四半期毎に監査または四半期レビューの結果としての意見または結論に至る過程の概要を報告しています。またその際には、社外取締役、内部監査室も同席して情報交換を行い、意思疎通や十分な連携を確保しています。内部監査室は、業務監査の結果について会計監査人と適宜情報を共有しています。また、監査役会、会計監査人、内部監査室による三様監査連絡会を定期的に開催して情報交換を行っています。

経営管理組織図(2018年4月1日現在)



取締役および監査役・執行役員

(2018年6月28日付)

取締役

※印の取締役は執行役員を兼務しています。



代表取締役会長

野口 憲三

1973年 日本紙/パルプ商事株式会社入社
2005年 取締役 海外営業本部副本部長
2007年 取締役 資源・環境事業営業本部本部長 兼
海外事業推進室室長
2009年 専務取締役 東京営業統括
2010年 代表取締役社長
2017年 代表取締役会長



代表取締役社長

渡辺 昭彦

1982年 日本紙/パルプ商事株式会社 入社
2009年 理事 海外事業本部副本部長
2010年 執行役員 販売推進営業本部本部長
2012年 執行役員 国際事業推進本部本部長
2013年 執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.)
Corp. 社長
2015年 常務執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.)
Corp. 社長
2016年 取締役 常務執行役員 海外事業統括 兼
国際営業本部本部長
2017年 代表取締役社長



取締役

宮崎 友幸*

1977年 日本紙/パルプ商事株式会社入社
2010年 執行役員 九州支社支社長
2013年 常務執行役員 九州支社支社長
2014年 常務執行役員 新聞・出版営業本部本部長
2015年 取締役 常務執行役員 洋紙事業副統括
2016年 取締役 専務執行役員 洋紙事業統括
2017年 取締役 専務執行役員 営業全般管掌
洋紙事業統括
2018年 取締役 専務執行役員 営業全般管掌



取締役

勝田 千尋*

1982年 日本紙/パルプ商事株式会社入社
2009年 理事 管理本部副本部長
2010年 執行役員 経営企画本部本部長
2014年 常務執行役員 中部支社支社長
2016年 取締役 常務執行役員 家庭紙事業統括 兼
特命事項担当
2017年 取締役 専務執行役員 管理全般管掌 管理・
企画統括



取締役(社外取締役)

小林 光

1973年 環境庁(当時)入庁
2009年 環境省 環境事務次官
2011年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 兼
環境情報学部教授
2012年 国立水俣病総合研究センター 客員研究員
(現任)
2013年 博士(工学)取得
2014年 日本紙/パルプ商事株式会社 社外取締役(現任)
2015年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
特任教授(現任)
2016年 東京大学大学院総合文化研究科 客員教授
(現任)

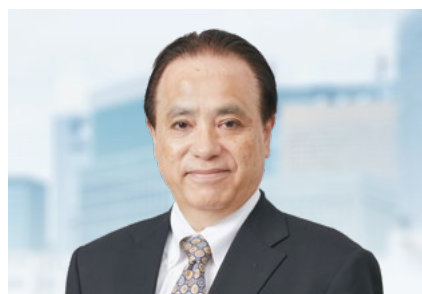


取締役(社外取締役)

増田 格

1974年 三井信託銀行株式会社入社
1999年 取締役 業務企画部長
2000年 中央三井信託銀行株式会社 執行役員業務部長
2002年 常務執行役員
2004年 常務執行役員 兼 三井トラスト・ホールディング
ス株式会社 常務取締役
2006年 専務執行役員 兼 三井トラスト・ホールディング
ス株式会社 常務取締役
取締役 専務執行役員
2010年 取締役 副社長
2012年 三井住友信託銀行株式会社 顧問
株式会社スリーエフ 社外取締役(現任)
京成電鉄株式会社 社外監査役
株式会社日本製鋼所 社外監査役(現任)
2016年 富士シテイオ株式会社 社外取締役(現任)
2017年 日本紙/パルプ商事株式会社 社外取締役
(現任)

監査役



監査役(常勤)

酒井 諭

1980年 日本紙パルプ商事株式会社入社
2009年 理事 海外事業本部本部長
2010年 執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長 兼 Gould Paper会長
2013年 執行役員 経理本部本部長
2015年 常務執行役員 管理本部本部長
2016年 常勤監査役



監査役(社外監査役)

喜多村 勝徳

1984年 裁判官任官
1989年 郵政省(当時)出向
1991年 裁判官復官
1996年 裁判官退官・弁護士登録(丸の内法律事務所)(現任)
2012年 片岡物産株式会社 社外監査役(現任)
2015年 日本紙パルプ商事株式会社 社外監査役(現任)



監査役(社外監査役)

樋口 尚文

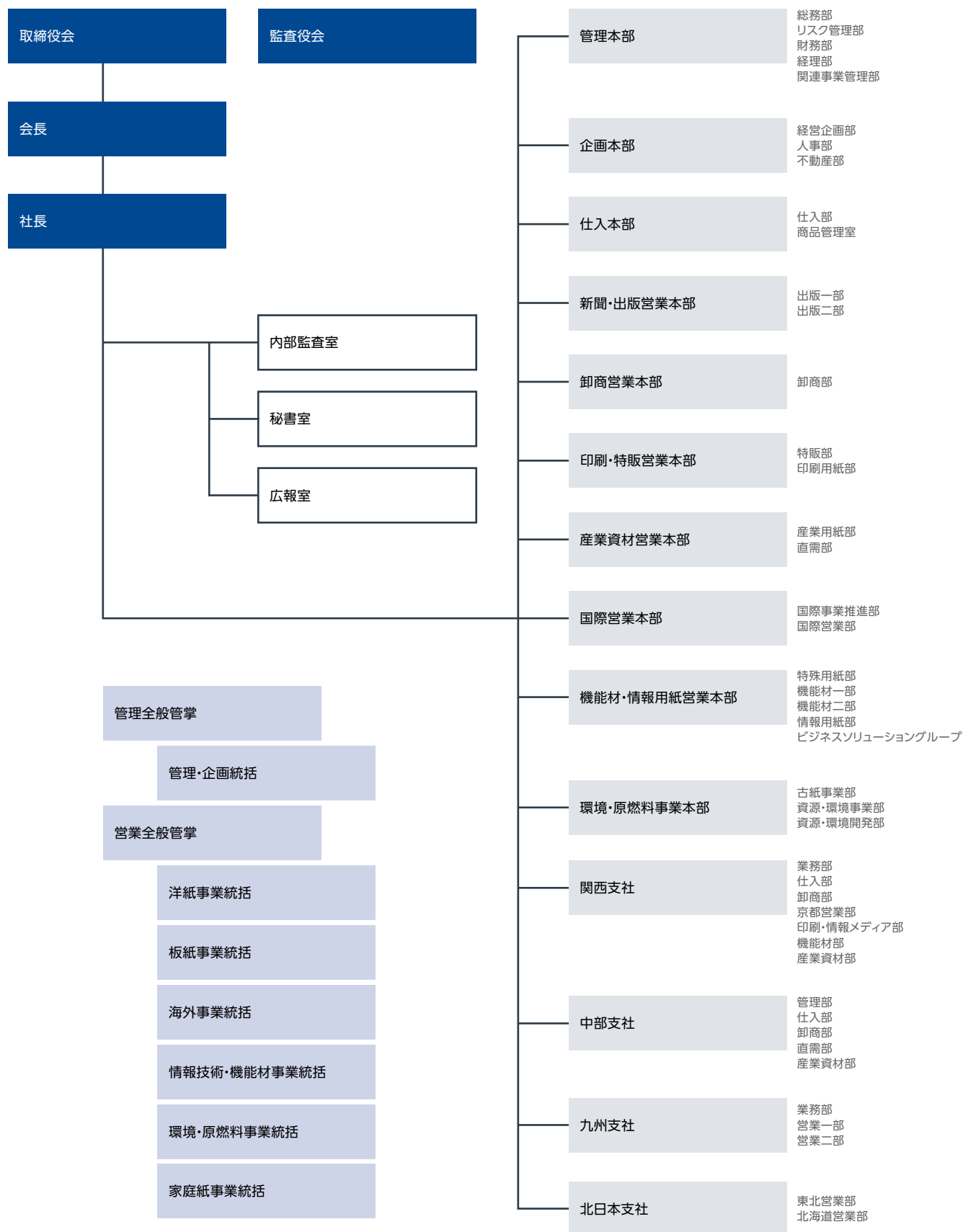
1997年 中央監査法人(当時)入所
2001年 公認会計士登録
2007年 みずほ証券株式会社入社
2009年 日本公認会計士協会入職
2012年 東北大学会計大学院准教授
2013年 太陽ASG有限責任監査法人入所
2016年 やまびこ会計合同会社設立 代表社員就任(現任)
樋口公認会計士事務所設立 代表就任(現任)
日本紙パルプ商事株式会社 社外監査役(現任)
2018年 東北大学会計大学院教授(現任)

執行役員

専務執行役員	宮崎 友幸	営業全般管掌
	勝田 千尋	管理全般管掌 管理・企画統括
	太宰 徳七	海外事業統括 兼 情報技術・機能材事業統括
	櫻井 和彦	板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
常務執行役員	伊澤 鉄雄	洋紙事業統括 兼 卸商営業本部 本部長
	津隈 克宏	環境・原燃料事業統括
	手島 徹	関西支社 支社長
	葛西 宏治	(株)エコペーパーJP 社長
上席執行役員	武井 康志	管理本部 本部長
	今村 光利	企画本部 本部長
	海老原 浩	仕入本部 本部長
	島田 誠	印刷・特販営業本部 本部長
	田名網 進	中部支社 支社長
	安藤 彰朗	JPコアレックスホールディングス(株) 副社長
執行役員	長戸 亮一	新聞・出版営業本部 本部長
	北山 俊彦	産業資材営業本部 本部長
	加島 博	国際営業本部 本部長
	菅沼 靖一	機能材・情報用紙営業本部 本部長
	城谷 誠	環境・原燃料事業本部 本部長
	崎山 陽一	関西支社 副支社長
	西尾 弘造	中部支社 副支社長
	松浦 伸行	九州支社 支社長
	釜口 康史	北日本支社 支社長
	渋谷 則幸	JP資源(株) 社長
	渡辺 文雄	(株)JP情報センター 社長
	松浦 景隆	JPロジネット(株) 社長
	山本紳一郎	(株)エコペーパーJP 副社長
	佐藤 正昭	Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長
	山本 眞介	Ball & Doggett Group Pty Ltd 取締役

組織図

(2018年4月1日現在)



会社概要

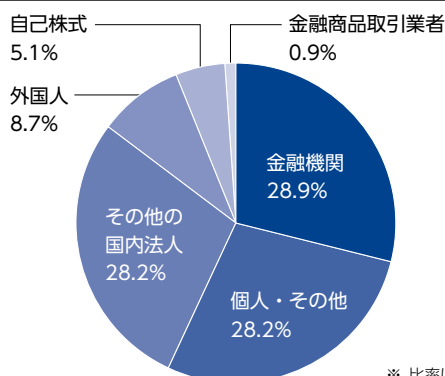
商 号	日本紙パルプ商事株式会社
所 在 地	〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー Tel: 03-3534-8522(代表)
代 表 者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
創 業	1845年(弘化2年)
設 立	1916年(大正5年)12月15日
資 本 金	166億4,892万円
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	連結3,692名(2018年3月31日現在) 単体 709名(2018年3月31日現在)
主 な 事 業 内 容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他の関連商品の売買及び製造、不動産の賃貸、発電及び電気の供給・売買
国 内 拠 点	関西支社、関西支社 京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社 東北営業部、北日本支社 北海道営業部
連 結 子 会 社	64社(2018年3月31日現在)
持 分 法 適 用 会 社	9社(2018年3月31日現在)
主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、静岡銀行、中国銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、農林中央金庫

株 式 の 状 況

上場証券取引所	東証一部(証券コード 8032)
発行可能株式総数	29,560,300株(2018年3月31日現在)
発行済株式総数	15,021,551株(2018年3月31日現在)
株 主 数	11,268名(2018年3月31日現在)
主 な 株 主 (2018年3月31日現在)	王子ホールディングス、みずほ信託銀行退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行〈信託口〉、日本紙パルプ商事持株会、日本マスタートラスト信託銀行〈信託口〉、北越紀州製紙*、JP従業員持株会、中越パルプ工業、みずほ銀行、三井住友信託銀行

※ 2018年7月1日付で北越コーポレーションに商号変更

所有者別持株比率 (2018年3月31日現在)



※ 比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。



Paper, and beyond

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL 03-3534-8522(代表)
www.kamipa.co.jp



本冊子印刷版は、FSC®ミックス認証紙を使用しております。

2018.8 Printed in Japan